

化学教育 徒然草

求められる サイエンスリテラシー

KOBAYASHI Yoshimitsu

小林喜光

株式会社三菱ケミカルホールディングス 取締役
令和2~3年度日本化学会 会長



巻頭言

「2050年カーボンニュートラル実現」に向けて、昨年4月に日本政府は「2030年度に温室効果ガス排出を2013年度比46%削減」と目標設定しました。これはCO₂等量で2019年度比4.5億トンの削減が必要であることを意味し、2019年度のエネルギー転換部門（発電所など）のCO₂排出量（生産ベース）をゼロにしてもまだ足りないほどの困難なハードルです。化学に携わる我々は、この極めて厳しい現実をしっかりと受け止めた上で、社会や地球に対してどのような貢献ができるかを考えていく必要があります。

地球温暖化は人類の存亡を脅かすグローバルアジェンダです。当面は太陽光発電、風力発電、電気自動車の普及拡大など予測可能な方向の対策が主となりますが、2050年のカーボンニュートラルの実現には人工光合成、ダイレクトエアキャプチャー、水素利用などイノベーションの社会実装が欠かせず、循環炭素社会を化学の知見で構築していくことが求められます。日本中の化学に携わる者が一丸となって炭素循環の最適化に取り組み、ソリューションプロバイダーとしての役目を果たすときが来ているのだと思います。

ただし、革新的なイノベーションばかりに期待を寄せるわけにはいきません。化石燃料を大量に消費することを前提とした従来の経済社会システムを見直し、国民一人ひとりが価値観のベクトルを転換することも必要でしょう。

このように、カーボンニュートラル実現には多岐にわたる学知の総動員が必須であり、分野の境界を越えた連携が求められます。例えば炭素税などのカーボンプライシングでは人文社会科学のアプローチも極めて重要で、科学的根拠に基づいた政策決定（EBPM）には文理を超えた科学と政治の連携が欠かせません。

未来の日本を牽引する次世代のリーダーには高いサイエンスリテラシーが求められます。それを身に付けるためにまずは科学が我々の社会にどのように貢献しているかを理解していくことが重要でしょう。日本化学会では実験教室など、私たちの身の回りで化学がどのような役割を担っているかを考えるきっかけとなる場の提供を推進しています。このような取り組みを通じて、将来を担う若者のサイエンスリテラシー構築に貢献していきたいと考えています。

[連絡先]

100-8251 東京都千代田区丸の内1-1-1 パレスビル（勤務先）